

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月12日

上場会社名 興研株式会社

上場取引所 東

コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明

TEL 03-5276-1911

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	7,476	△10.2	466	△37.3	409	△38.1	229	△40.4
24年12月期	8,329	△6.2	745	△36.1	661	△40.5	384	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	45.45	45.00	2.7	2.6	6.2
24年12月期	76.07	75.77	4.5	4.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年12月期	15,465		8,679	55.9			1,713.23	
24年12月期	15,966		8,647	54.1			1,703.16	

(参考) 自己資本 25年12月期 8,649百万円 24年12月期 8,633百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	806	△708	△766	1,652
24年12月期	1,205	△46	109	2,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	32.9	1.5
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	126	55.0	1.5
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		57.4	

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	3.8	120	△30.8	80	△45.5	35	△44.6	6.93
通期	7,700	3.0	480	2.8	410	0.1	220	△4.1	43.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計処理方法の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	5,104,003 株	24年12月期	5,104,003 株
25年12月期	55,247 株	24年12月期	34,656 株
25年12月期	5,046,567 株	24年12月期	5,060,049 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、決算短信(添付資料)1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計処理方法の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(企業結合等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(持分法損益等)	32
(セグメント情報等)	33
a. セグメント情報	33
b. 関連情報	34
c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報	35
d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報	35
e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり関係)	37
(重要な後発事象)	37
5. 品目別売上高	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度（平成25年1月～12月）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策への期待感から円安・株高が進行し、海外における一部の不確定要因による下振れリスクはあるものの、輸出産業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど、回復基調で推移しました。

しかしながら、安全用品事業の回復は6ヶ月以上遅れるのが経験則であり、またコストを優先する大企業も依然として多く、当事業年度において景気回復の恩恵に浴することはできませんでした。

引き合いの急増を見て期待したオープンクリーンシステム「KOACH」については、事業の性格が受注までに相当の時間を要するという見誤り、引き合い検討中の件数のみが膨れ上がる結果となりました。そうした状況から、売上高は74億76百万円（前事業年度比10.2%減）に留まりました。

利益につきましては、震災特需の反動減を予想し、全社的な経費圧縮に努めましたが、減収及び円安による原材料価格の高まりや新製品開発費用の増加等にもなう売上原価率の上昇により、営業利益4億66百万円（同37.3%減）、経常利益4億9百万円（同38.1%減）、当期純利益2億29百万円（同40.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

(マスク関連事業)

医療用マスクの販売では、使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズの高フィット性能が評価され、全国の6割を超える保健所で採用が進みました。加えて、感染症指定医療機関、大学医学部、総合病院でも、着実にシェアが拡大してきています。

その一方で、期中の産業用マスクの需要は、回復という段階までには至っておらず、また原子力施設市場に投入した電動ファン付き呼吸用保護具「BL-711H」と全面形防じん・防毒マスク「1521」シリーズは、安全性の更なる向上、コスト低減、装着者の不満解決といった製品コンセプトを高く評価され、全国の原子力施設での採用が相次いだものの、事故処理が続く東京電力福島第一原子力発電所様での当事業年度内での新たな受注には至らず、小幅の売上増に留まりました。

その結果、マスク関連事業の売上高は、68億36百万円（同7.5%減）となりました。

なお、本年5月に市場参入を表明した一般消費者用のマスクについては、子ども用マスク「ハイラックKIDS」シリーズ3品種を10月より発売いたしました。同シリーズは、インフルエンザ等の健康被害を受けやすいとされる子どもたちに、大人用と同じ高性能、高フィットのマスクを提供することを目的に開発したマスクで、当月月産50万枚の体制を整え、今後、高性能を希望する母親をターゲットとして、一般消費者向けに徐々に浸透させることを目指します。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」については、引き合いから受注までに時間を要することが期中に判明したため、活動目標を継続検討物件数の増大とする営業転換を行い、大学や研究機関に強力な販売チャネルを持つ理化学機器代理店網の整備に努めて参りました。その結果、物件数は当事業年度末で600件となり、期待通りの蓄積を見せております。なお、「テーブルコーチ」については、京都大学iPS細胞研究所様や農研機構食品総合研究所様などから、医学・バイオ分野での実験・解析作業に欠かせない装置との高いご評価をいただき、順調に売り上げを伸ばしております。

全自動内視鏡洗浄装置「鏡内侍」については、採用ユーザー様からの追加発注に加え、ユーザー様の「鏡内侍」に対するコメントを記載した消化管の医療専門誌の広告展開も寄与し、着実な実績を上げている一方で、官公庁向けの空気浄化装置の受注は、震災特需の反動により対前事業年度比大幅減となりました。

その結果、その他事業の売上高は、6億40百万円（同32.0%減）となりました。

②次期（平成26年12月期）の見通し

次期の国内経済は、消費増税による景気減速懸念はあるものの、アベノミクスの更なる進展により、国内需要の活性化が期待されます。

そのような環境のもと、当社は製造業の国内就業者数減といった向かい風の中で、産業用マスクの新市場の開拓や医療・一般消費者市場の需要の掘り起こし及び「KOACH」を中心としたクリーン市場に重点を置いた取り組みを続けて参ります。

技術開発型企業である当社では、新製品の開発が続いており、これら製品は、既存のマーケット以外のものも多く含み、これら新製品の事業化の成功が、当社の将来を決定する鍵になると考えています。従って、事業環境の変化を迅速に捉え、技術・製品開発や営業活動に活かすことを目的に、「マーケティング本部」を新設し、これらの事業の早期成功に向けて、体制の整備と人材の育成に努める所存です。しかし、これら新事業の成果が上がるには、もう少し時間が掛かると考えており、次期の業績は、売上高77億円（当事業年度比3.0%増）、営業利益4億80百万円（同2.8%増）、経常利益4億10百万円（同0.1%増）、当期純利益2億20百万円（同4.1%減）となる見通しを立てております。

セグメント別の見通しは以下の通りであります。

（マスク関連事業）

当社は、フィットの重要性の啓発活動をマスクメーカーの使命として産業、医療、一般消費者それぞれの分野で継続し、平成27年に厚生労働省の国家検定化が予定されている電動ファン付き呼吸用保護具や感染対策用マスク等のシェア拡大を図ります。売上高は62億円（同9.3%減）となる見通しです。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」については、大学や研究機関を主力顧客とする代理店の販売網を活用した「テーブルコーチ」の拡販を行うとともに、継続検討物件数の更なる増大を図りながら、ルーム型の成約を進めて参ります。また全自動内視鏡洗浄消毒装置「鏡内侍」については、採用ユーザー様からの高評価を後楯とした営業を継続することで着実に受注に結び付けます。売上高は15億円（同134.3%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の総資産は154億65百万円となり、前事業年度末に比べ5億円減少しました。

（流動資産）

流動資産は64億51百万円となり、前事業年度末に比べ7億29百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億68百万円、未収還付法人税等が1億53百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

固定資産は90億14百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加しました。これは主に、関係会社株式が3億71百万円増加したことと、有形固定資産が減価償却等により2億5百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

流動負債は40億32百万円となり、前事業年度末に比べ4億64百万円減少しました。これは主に、短期借入金が3億円、1年内返済予定の長期借入金が1億11百万円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

固定負債は27億53百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に、長期借入金が44百万円、長期未払金が44百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産合計は86億79百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。これは主に、新株予約権が16百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度の54.1%から55.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4億8百万円であり、短期借入による収支及び有形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出等の要因により、資金残高は前事業年度末より6億68百万円減少し、当事業年度末には16億52百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億6百万円（前事業年度は12億5百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億8百万円となったことと、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億8百万円（前事業年度は46百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億34百万円、関係会社株式の取得による支出3億71百万円及び有形固定資産の取得による支出4億43百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億66百万円（前事業年度は1億9百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の純減額1億55百万円及び配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	51.7	54.1	55.9
時価ベースの自己資本比率	29.9	28.3	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	4.8	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	18.2	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

② 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用し、将来の継続的発展を図って参りたいと存じます。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき25円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものです。

①研究開発について

当社は、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源を投入しておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産の保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を用いて模倣品や類似品を製造、販売することを防止できない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を、今後さらに進めて参ります。

万一、これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められます。当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築、維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上、万全な品質保証・品質管理体制を強化、維持いたしておりますが、万一、厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社の製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画の立案に着手、実行していたため、東日本大震災においては、大きな混乱もなく生産体制を整えることができました。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型大地震等、東日本大震災と同等もしくはそれを上回るような自然災害や、予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他、事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当企業集団は、当社および子会社1社から構成されております。当社の子会社であるSIAM KOKEN LTD. は、主たる事業として「使い捨て防じんマスク」の製造等を目的として平成24年11月に設立いたしました。現在、生産工場の建設及びマスク製造等の計画を予定通り遂行中であります。

(2) 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	2.25%
売上高基準	—%
利益基準	3.20%
利益剰余金基準	0.10%

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

- ①人を育てる
- ②技術を育てる
- ③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる

当社は、人間の生命の価値を最も高いものと考え、それに直接係わる『クリーン、ヘルス、セーフティ』を事業領域とし、オリジナリティの高い技術をベースとした製品を供給して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、当社が目指すのは、「大きな企業」ではなく、規模の成長は徐々にではあっても「強い企業」となることであります。また、顧客の「ニーズ」に対応して製品開発や営業などにすばやく立ち回る「クイックな企業」ではなく、「ウォンツ」を他社に先駆けて見出し、いち早く研究開発に取り組み、そして市場そのものを創出する「アーリアな企業」を目指します。そして、その実現の為に、人間の尊厳であるイメージーションとクリエイションの発揮を社員全員に求め、結果として「他社に追随しない」「徹底して研究する」ことで、新たな技術革新と独創的な製品開発を続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、堅実性と成長性をともに重視し、企業収益の拡大を目指しております。そして、その事業展開に際し、営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マスク関連事業においては、国内産業用マスクのトップメーカーとしての地位を一層強固なものにするとともに、医療及び一般消費者市場におけるマスクシェアの拡大を図って参ります。

その他事業（環境関連事業等を含む）においては、オープンクリーンテクノロジーという考えに基づく気流制御とナノファイバーフィルタ製造という2つの世界初の新技术を用いたクリーン分野での成長を促進させて参ります。また、医療現場に存在する健康被害リスクを低減する内視鏡洗浄消毒装置や換気装置等を医療市場で浸透させながら、事業の柱として育成して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内製造業の就業者数の減少により、従来の市場環境における中長期的な成長は期待できない状況下にあって、当社が今後も成長を続けていくためには、当社の事業領域である『クリーン、ヘルス、セーフティ』それぞれの分野で既存事業の伸長はもとより、世界初・オンリーワンの技術で新たな事業を育て、強固な収益基盤を確立していくことが重要な課題と認識しております。

新たな技術革新と独創的な製品開発による新市場の育成、そして人材の育成に注力して参ります。

なお、セグメント別の取り組みは、以下の通りであります。

(マスク関連事業)

当事業を強化し、今後も安定した収益基盤とするため、3つの施策に取り組みます。

①フィットの重要性の啓発活動

工場や建設、医療の現場でのマスク着用は定着していますが、マスクはフィルター性能以上に「顔へのフィット（密着）が重要である」との認識は、まだまだ不足しています。そこで当社は、フィットの重要性を着用者一人ひとりに認識していただくため、マスクの漏れ率測定器を活用した啓発活動を行っており、その体験者数は26万人を超えています。今後も本活動を継続し、高フィット性能を誇る当社製マスクの認知度を高め、シェア拡大を図ります。

②高付加価値製品の開発、販売

電動ファン付き呼吸用保護具は、その高い安全性、実用性によって、石綿、トンネル、溶接等、様々な業種で使用されています。当社は、呼吸追随タイプの電動ファン付き呼吸用保護具を世界で初めて開発したメーカーとしての強みを生かし、新市場の開拓及び需要拡大に対応いたします。

当社は今後とも着用者が安全かつ快適に作業できる電動ファン付き呼吸用保護具をはじめとした高付加価値製品を開発、販売し、収益の拡大を図ります。

③医療・一般消費者市場への拡販

医療施設における感染対策は、医療従事者の身を守るだけでなく、入院患者や来院者への感染拡大を防ぐ意味でも重要です。当社は、保健所、感染症指定病院、大学医学部、総合病院等の医療機関に対して、フィットの重要性の啓発活動とともに感染対策用マスク「ハイラック」シリーズの紹介を続け、医療市場においてもトップシェアを目指して参ります。

一般消費者向けマスクの第1弾として、子ども用マスク「ハイラックKIDS」シリーズ3品種を発売し、今後、高性能を希望する母親をターゲットとして、徐々に浸透させる所存です。また、高性能な成人用マスクの市場投入も行い、一般消費者市場においても、確固たる地位の構築を図ります。

なお、新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的流行）時においても、マスクメーカーとしての供給責任を果たすため、平成24年にタイに生産子会社を設立いたしました。平成26年度中にはマスク製造を開始し、その生産体制の確立にも努めて参ります。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

クリーン分野、医療機器分野で市場を作り出し、マスク事業に続く、第2、第3の柱に育成して参ります。

①クリーン分野

当社は、日本の産業再生の鍵（高度化、精密化）として必須であるスーパークリーンを啓発するため、オープンクリーンシステム「KOACH」の全機種へのナノファイバーフィルタ「FERENA」搭載やルーム型、卓上型に加え、スリープモード仕様等の市場投入などを行った結果、平成25年末までに東京大学宇宙線研究所様など国内有数の研究機関や島根富士通様等の精密機器メーカー合わせて100ヶ所を超える施設での採用が進み、引き合い情報件数は600件に至りました。また京都大学iPS細胞研究所様や農研機構食品総合研究所様などからは、医学・バイオ分野での実験・解析作業には欠かせない装置との高いご評価をいただいております。

今後は、引き合い情報件数の更なる積み増しとともに、確実に成約に結び付けるための営業活動を行い、クリーンルーム市場において、スーパークリーン・超低消費電力＝KOACH（興研）のイメージを作り上げて参ります。

②医療機器分野

国内製造業の就業者数が減少する一方で、医療関係の就業者数は増加が続いております。また医療現場には、病原菌、ウイルス、消毒剤、滅菌ガスなど、健康に害を及ぼす様々なリスクが存在していることから、当社は医療分野を今後の成長のための有望市場として捉えています。当社は、健康被害リスクを独自の技術によって低減する全自動内視鏡洗浄消毒装置や電解水生成装置、換気装置などのソリューション機器を供給することで、医療機関の安全、安心をサポートし、医療機器分野を事業の柱にするための素地を固める所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,852	1,652,808
受取手形	※3 1,111,250	※3 1,154,131
売掛金	2,151,390	2,224,057
商品及び製品	455,841	503,566
原材料及び貯蔵品	437,388	380,254
仕掛品	267,235	255,293
前払費用	45,140	55,904
繰延税金資産	238,219	221,070
未収還付法人税等	153,002	—
その他	4,191	8,042
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	7,180,514	6,451,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,713,773	※1 3,715,843
減価償却累計額	△2,272,679	△2,372,467
建物(純額)	1,441,094	1,343,376
構築物	226,043	222,817
減価償却累計額	△195,307	△199,318
構築物(純額)	30,735	23,498
機械及び装置	3,870,393	4,126,064
減価償却累計額	△3,039,781	△3,272,800
機械及び装置(純額)	830,612	853,263
車両運搬具	1,500	1,250
減価償却累計額	△1,499	△1,249
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,338,893	2,208,930
減価償却累計額	△2,165,134	△2,083,815
工具、器具及び備品(純額)	173,759	125,115
土地	※1 4,740,386	※1 4,740,386
リース資産	221,030	230,500
減価償却累計額	△101,548	△133,416
リース資産(純額)	119,481	97,084
建設仮勘定	131,257	78,988
有形固定資産合計	7,467,326	7,261,712
無形固定資産		
特許権	28,032	27,983
電話加入権	9,423	9,423
借地権	1,057	1,057
ソフトウェア	2,079	3,628
リース資産	—	16,242
その他	92	21,028
無形固定資産合計	40,685	79,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,616	76,771
関係会社株式	100,875	472,087
従業員に対する長期貸付金	1,726	—
破産更生債権等	130	92
長期前払費用	3,124	15,566
繰延税金資産	193,770	186,142
敷金及び保証金	82,463	84,135
役員に対する保険積立金	838,921	842,282
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,277,627	1,673,078
固定資産合計	8,785,639	9,014,154
資産合計	15,966,154	15,465,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,551	144,770
短期借入金	※4, ※5 2,300,000	※4, ※5 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,235,400	※1 1,124,200
リース債務	57,990	70,340
未払金	167,542	151,060
設備関係未払金	36,816	36,775
未払費用	157,169	149,873
未払法人税等	—	98,166
未払消費税等	17,274	18,782
前受金	24,826	2,243
預り金	42,599	45,000
賞与引当金	245,000	171,000
役員賞与引当金	34,600	20,150
流動負債合計	4,496,771	4,032,364
固定負債		
長期借入金	※1 2,212,700	※1 2,168,500
リース債務	67,465	48,652
長期末払金	87,138	42,175
役員退職慰労引当金	444,800	476,500
資産除去債務	6,659	14,636
その他	3,139	3,156
固定負債合計	2,821,903	2,753,621
負債合計	7,318,674	6,785,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金	527,936	527,936
その他資本剰余金	242	—
資本剰余金合計	528,178	527,936
利益剰余金		
利益準備金	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金	6,386,000	6,686,000
圧縮記帳積立金	26,983	25,719
繰越利益剰余金	881,406	650,804
利益剰余金合計	7,462,956	7,531,090
自己株式	△31,340	△93,864
株主資本合計	8,634,060	8,639,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	10,236
評価・換算差額等合計	△161	10,236
新株予約権	13,580	29,634
純資産合計	8,647,479	8,679,298
負債純資産合計	15,966,154	15,465,283

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,329,921	7,476,448
売上高合計	8,329,921	7,476,448
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,216	455,841
当期製品製造原価	4,678,431	4,234,627
当期商品仕入高	48,242	30,830
合計	5,125,889	4,721,298
他勘定振替高	※2 84,450	※2 33,970
商品及び製品期末たな卸高	455,841	503,566
売上原価合計	※1 4,585,598	※1 4,183,761
売上総利益	3,744,323	3,292,687
販売費及び一般管理費		
運搬費	92,263	89,785
広告宣伝費	216,229	171,738
役員報酬	148,500	155,100
給料及び手当	728,022	731,251
賞与	75,646	90,306
賞与引当金繰入額	142,770	99,962
役員賞与引当金繰入額	34,600	20,150
役員退職慰労引当金繰入額	28,100	31,700
退職給付費用	49,932	50,743
法定福利費	155,278	152,389
旅費及び交通費	102,054	96,633
事務費	103,588	106,998
賃借料	205,015	197,112
研究開発費	※3 526,694	※3 478,439
租税公課	47,587	46,554
減価償却費	104,299	100,253
その他	238,556	206,622
販売費及び一般管理費合計	2,999,140	2,825,740
営業利益	745,183	466,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	181	273
受取配当金	2,113	2,209
受取手数料	10,987	9,361
受取賃貸料	1,801	1,801
受取出向料	4,106	4,112
保険解約返戻金	8,358	—
還付加算金	—	4,248
為替差益	4,596	119
雑収入	4,745	3,099
営業外収益合計	36,890	25,226
営業外費用		
支払利息	64,991	62,423
支払手数料	35,000	—
売上割引	8,910	8,939
雑損失	11,188	11,107
営業外費用合計	120,090	82,470
経常利益	661,983	409,703
特別利益		
新株予約権戻入益	38,533	—
その他	3,563	—
特別利益合計	42,096	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 21,531	※4 1,315
特別損失合計	21,531	1,315
税引前当期純利益	682,549	408,387
法人税、住民税及び事業税	143,000	160,000
法人税等調整額	154,618	19,019
法人税等合計	297,618	179,019
当期純利益	384,930	229,368

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,457,539	55.3	2,285,875	54.1
II 労務費		706,292	15.9	654,861	15.5
III 経費		1,277,976	28.8	1,281,947	30.4
当期総製造費用		4,441,808	100.0	4,222,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		503,857		267,235	
合計		4,945,666		4,489,920	
期末仕掛品たな卸高		267,235		255,293	
当期製品製造原価		4,678,431		4,234,627	

(注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
※1. 経費のうち主なものは次の通りです。		※1. 経費のうち主なものは次の通りです。	
外注加工費	355,698千円	外注加工費	372,052千円
減価償却費	436,414千円	減価償却費	433,381千円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	
組別総合原価計算		組別総合原価計算	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	674,265	527,936	756	168,566	6,086,000	28,264	972,206	△41,901	8,416,093	
当期変動額										
別途積立金の積立					300,000		△300,000		-	
圧縮記帳積立金の 取崩						△1,280	1,280		-	
剰余金の配当							△177,010		△177,010	
当期純利益							384,930		384,930	
ストックオプションの 行使			△514					10,642	10,128	
自己株式の取得								△81	△81	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△514	-	300,000	△1,280	△90,799	10,561	217,967	
当期末残高	674,265	527,936	242	168,566	6,386,000	26,983	881,406	△31,340	8,634,060	

	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△1,624	51,885	8,466,354
当期変動額			
別途積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の 取崩			-
剰余金の配当			△177,010
当期純利益			384,930
ストックオプションの 行使			10,128
自己株式の取得			△81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,463	△38,305	△36,842
当期変動額合計	1,463	△38,305	181,124
当期末残高	△161	13,580	8,647,479

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					別途積立金	圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	674,265	527,936	242	168,566	6,386,000	26,983	881,406	△31,340	8,634,060	
当期変動額										
別途積立金の積立					300,000		△300,000		-	
圧縮記帳積立金の 取崩						△1,264	1,264		-	
剰余金の配当							△126,733		△126,733	
当期純利益							229,368		229,368	
ストックオプションの 行使			△242				△34,501	74,833	40,090	
自己株式の取得								△137,357	△137,357	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	△242	-	300,000	△1,264	△230,602	△62,523	5,367	
当期末残高	674,265	527,936	-	168,566	6,686,000	25,719	650,804	△93,864	8,639,427	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	△161	13,580	8,647,479
当期変動額			
別途積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の 取崩			-
剰余金の配当			△126,733
当期純利益			229,368
ストックオプションの 行使		△6,650	33,440
自己株式の取得			△137,357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,397	22,704	33,101
当期変動額合計	10,397	16,054	31,818
当期末残高	10,236	29,634	8,679,298

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,549	408,387
減価償却費	577,327	560,745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,100	31,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,000	△74,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	△14,450
受取利息	△181	△273
受取配当金	△2,113	△2,209
支払利息	64,991	62,423
固定資産除売却損益 (△は益)	21,531	1,315
為替差損益 (△は益)	△4,596	△48
新株予約権戻入益	△38,533	—
売上債権の増減額 (△は増加)	696,417	△115,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,095	21,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,351	△32,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,184	1,508
長期未払金の増減額 (△は減少)	△52,486	△44,962
その他	△27,998	△27,368
小計	2,049,367	775,791
利息及び配当金の受取額	2,543	2,483
利息の支払額	△66,073	△63,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△780,560	91,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,276	806,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669,580	△443,081
有形固定資産の売却による収入	740,272	134,696
長期前払費用の取得による支出	△4,536	△19,735
無形固定資産の取得による支出	△13,365	△8,873
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,856	1,526
関係会社株式の取得による支出	△100,875	△371,212
その他	890	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,337	△708,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,300,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△6,100,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,366,700	△1,355,400
ストックオプションの行使による収入	8,448	33,440
リース債務の返済による支出	△55,810	△80,106
自己株式の取得による支出	△81	△137,357
配当金の支払額	△176,539	△126,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,316	△766,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272,852	△668,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,000	2,320,852
現金及び現金同等物の期末残高	2,320,852	1,652,808

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであります。ヘッジ対象は借入金であります。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理方法の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,099千円は、「売上割引」8,910千円、「雑損失」11,188千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	828,478千円	789,068千円
土地	2,996,037千円	2,996,037千円
計	3,824,516千円	3,785,105千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,298,100千円	3,182,700千円
計	3,298,100千円	3,182,700千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,280千円	3,215千円

※3. 期末日満期手形処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	92,442千円	98,391千円
裏書手形	936千円	580千円

※4. 財務制限条項

前事業年度 (平成24年12月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。

(条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（平成25年12月31日）

借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。

(条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

※5. コミットメントライン

当社は、以下の通り当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円
差引額	1,200,000千円	差引額	1,200,000千円

(損益計算書関係)

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
6,490千円	6,658千円

- ※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
工具、器具及び備品	36,617千円	広告宣伝費	12,491千円
広告宣伝費	25,152千円	消耗品費	6,250千円
消耗品費	6,168千円	工具、器具及び備品	1,568千円
その他	16,512千円	その他	13,662千円

- ※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
526,694千円	478,439千円

※4. 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	19,821千円	建物 912千円
建物	238千円	機械及び装置 317千円
機械及び装置	823千円	工具、器具及び備品 85千円
工具、器具及び備品	649千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式	46,565	(注1) 91	(注2) 12,000	34,656
合計	46,565	91	12,000	34,656

(注1) 普通株式の自己株式の株式数増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数減少12,000株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,580
合計		—	—	—	—	—	13,580

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	177	35	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式	34,656	(注1) 68,091	(注2) 47,500	55,247
合計	34,656	68,091	47,500	55,247

(注1) 普通株式の自己株式の株式数増加68,091株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付による増加68,000株及び単元未満株式の買取による増加91株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数減少47,500株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,634
合計		—	—	—	—	—	29,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,320,852千円	1,652,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,320,852千円	1,652,808千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主に生産設備（工具器具備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	50,479	47,489	2,989
合計	50,479	47,489	2,989

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	50,479	50,479	—
合計	50,479	50,479	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1年内	2,989千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	2,989千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	10,095千円	2,989千円
減価償却費相当額	10,095千円	2,989千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行ない、非上場株式等については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金については、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジ等の判断を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆ど無いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,320,852	2,320,852	—
(2) 受取手形	1,111,250	1,111,250	—
(3) 売掛金	2,151,390	2,151,390	—
(4) 未収還付法人税等	153,002	153,002	—
(5) 投資有価証券	34,554	34,554	—
資産計	5,771,051	5,771,051	—
(1) 買掛金	177,551	177,551	—
(2) 未払金	167,542	167,542	—
(3) 設備関係未払金	36,816	36,816	—
(4) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,235,400	1,238,608	3,208
(6) リース債務(短期)	57,990	55,448	△2,541
(7) 長期未払金	87,138	86,901	△236
(8) 長期借入金	2,212,700	2,222,261	9,561
(9) リース債務(長期)	67,465	65,678	△1,787
負債計	6,342,604	6,350,809	8,204
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
 投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(4) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金
 これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価を含めて記載しております。
- (7) 長期未払金
 これらの時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) リース債務(短期)、(9) リース債務(長期)
 これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,652,808	1,652,808	—
(2) 受取手形	1,154,131	1,154,131	—
(3) 売掛金	2,224,057	2,224,057	—
(4) 投資有価証券	50,709	50,709	—
資産計	5,081,707	5,081,707	—
(1) 買掛金	144,770	144,770	—
(2) 未払金	151,060	151,060	—
(3) 設備関係未払金	36,775	36,775	—
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,124,200	1,125,849	1,649
(6) 未払法人税等	98,166	98,166	—
(7) リース債務(短期)	70,340	67,938	△2,402
(8) 長期未払金	42,175	42,078	△96
(9) 長期借入金	2,168,500	2,173,286	4,786
(10) リース債務(長期)	48,652	47,315	△1,336
負債計	5,884,642	5,887,241	2,599
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(4) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (8) 長期未払金

これらの時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

- (7) リース債務(短期)、(10) リース債務(長期)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式等	26,061千円	26,061千円
子会社株式	100,875千円	472,087千円

※ 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,320,852	—	—	—
受取手形	1,111,250	—	—	—
売掛金	2,151,390	—	—	—
合計	5,583,494	—	—	—

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,652,808	—	—	—
受取手形	1,154,131	—	—	—
売掛金	2,224,057	—	—	—
合計	5,030,997	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年12月31日)
該当事項はありません。

2. 子会社株式

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式472,087千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度 (平成24年12月31日)

		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,179	2,303	876
	小計	3,179	2,303	876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,375	32,502	△1,126
	小計	31,375	32,502	△1,126
合計		34,554	34,805	△250

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額26,061千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年12月31日)

		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,709	34,805	15,904
	小計	50,709	34,805	15,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,709	34,805	15,904

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額26,061千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度 (平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年12月31日)
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度 (平成24年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,220,000	985,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,320,000	1,061,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	85,000千円	85,723千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	315千円	4,079千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	1,592千円	18,624千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
新株予約権戻入益	38,533千円	一千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 4名 従業員 51名	取締役 6名 監査役 4名 従業員 62名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 109,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成22年4月1日	平成25年4月1日
権利確定条件	付与日(平成22年4月1日)以降、 権利確定日(平成24年3月31日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成25年4月1日)以降、 権利確定日(平成27年3月31日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成22年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成30年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	128,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	128,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	97,000	—
権利確定	—	—
権利行使	47,500	—
失効	—	—
未行使残	49,500	—

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	704	2,192
行使時平均株価 (円)	1,701	—
公正な評価単価(付与日) (円)	140	473

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	49.210%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	25円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.086%

- (注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年12月期から、平成24年12月期の配当実績によっております。
4. 償還日が予想残存期間の最終日から前後3ヵ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	158,526	169,824
賞与引当金	93,124	64,997
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,891	2,818
減損損失	10,533	10,839
在庫評価損	104,703	107,234
長期未払金	33,121	16,030
その他	83,591	85,800
繰延税金資産小計	486,493	457,545
評価性引当額	△31,772	△35,952
繰延税金資産合計	454,720	421,593
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	15,153	14,380
未収事業税	7,577	—
繰延税金負債合計	22,730	14,380
繰延税金資産の純額	431,989	407,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	4.7
住民税均等割	3.5	5.8
法人税額の特別控除額	△4.8	△4.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	43.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に定めるPCB廃棄物の処理義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～21年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	7,124千円	6,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	435千円
時の経過による調整額	68千円	207千円
見積りの変更による増加額	－千円	7,334千円
資産除去債務の履行による減少額	△532千円	－千円
期末残高	6,659千円	14,636千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,388,943	940,978	8,329,921	—	8,329,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,388,943	940,978	8,329,921	—	8,329,921
セグメント利益又は損失 (△)	3,274,558	469,765	3,744,323	△2,999,140	745,183
セグメント資産(注) 4	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費	418,485	17,929	436,414	140,913	577,327

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,999,140千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額140,913千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,182	640,266	7,476,448	—	7,476,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,836,182	640,266	7,476,448	—	7,476,448
セグメント利益又は損失 (△)	3,023,205	269,481	3,292,687	△2,825,740	466,946
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費	380,797	52,584	433,381	127,363	560,745

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,825,740千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額127,363千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品㈱	1,293,039	マスク関連事業、その他事業
防衛省	1,252,639	マスク関連事業、その他事業

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
ミドリ安全用品㈱	1,253,438	マスク関連事業、その他事業
防衛省	850,063	マスク関連事業、その他事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物(株) (注)3.	東京都千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(被所有)直接 3.28%	本社ビルの賃借 役員の兼任	賃料の支払等	39,201 (注)2.	未払金	1,533

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物(株) (注)3.	東京都千代田区	228,000 千円	不動産賃貸業・保険代理店業	(被所有)直接 3.29%	本社ビルの賃借 役員の兼任	賃料の支払等 (注)1.	39,235 (注)2.	未払金	1,556
非連結子会社	SIAM KOKEN LTD.	タイ王国 チョンブリ県	150,000 千パーツ	使い捨て式防じんマスクの製造・販売	(所有)直接 100.00%	資本取引 役員の兼任	出資	371,212	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,703.16円	1,713.23円
1株当たり当期純利益金額	76.07円	45.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.77円	45.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,930	229,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,930	229,368
普通株式の期中平均株式数(株)	5,060,049	5,046,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,242	50,432
(うち新株予約権(株))	20,242	50,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 新株予約権の数 1,280個 (128,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、平成25年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成25年3月27日開催予定の第50期定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行する議案につき、平成25年3月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

5. 品目別売上高

(千円未満の端数切捨て)

区分	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		比較増減 (△は減)
	金額	比率	金額	比率	
	千円	%	千円	%	千円
防じんマスク	3,804,234	45.7	3,532,302	47.2	△271,932
防毒マスク	2,543,235	30.5	2,317,409	31.0	△225,826
防じんマスク・防毒マスク 関連その他製品	1,041,473	12.5	986,470	13.2	△55,002
小計	7,388,943	88.7	6,836,182	91.4	△552,761
その他	940,978	11.3	640,266	8.6	△300,711
合計	8,329,921	100.0	7,476,448	100.0	△853,473
(上記のうち輸出分)	(235,351)	(2.8)	(178,407)	(2.4)	(△56,943)

主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しました。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

新任

氏名	新役職名	現役職
村川 勉	代表取締役社長 技術本部担当	専務取締役 技術本部担当
堀口 展也	代表取締役副社長 製造本部担当	専務取締役 製造本部担当

退任

氏名	新役職名	現役職
酒井 宏之	取締役相談役	代表取締役社長
山里 洋介	顧問	代表取締役副社長

②その他の役員の変動

昇格予定取締役

氏名	新役職名	現役職
村松 光二	専務取締役 管理本部担当 兼 マーケティング本部(新設)担当※	常務取締役 管理本部担当
田中 文和	専務取締役 営業本部担当	常務取締役 営業本部担当

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職
長坂 利明	取締役 経理部長	執行役員 経理部長

③就任予定日

平成26年3月27日(第51期定時株主総会開催日)

※マーケティング本部担当就任は平成26年4月1日(改組含む)

(2) その他

該当事項はありません。